

平成19年3月期 中間決算短信（連結）



平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 イチタン 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5645 本社所在都道府県 群馬県
 (URL <http://www.ichitan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 稔
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 有田 裁彦
 TEL (0276) 31-2331

決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 親会社等の名称 富士重工業株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 51.0%
 (コード番号: 7270)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,487	(9.1)	176	(178.9)	104	(54.1)
17年9月中間期	5,030	(14.4)	63	(—)	67	(—)
18年3月期	10,417		198		179	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	64	(163.5)	7	29	—	—
17年9月中間期	24	(—)	2	77	—	—
18年3月期	83		9	42	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 8,848,500株 17年9月中間期 8,849,300株 18年3月期 8,849,233株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	9,339		378		3.4	42	81	
17年9月中間期	9,584		165		1.7	18	66	
18年3月期	9,472		274		2.9	30	98	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 8,848,500株 17年9月中間期 8,849,300株 18年3月期 8,848,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	380		△289		△94		193	
17年9月中間期	42		△163		105		233	
18年3月期	434		△422		△65		199	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	10,900		180		120	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円56銭

※ 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、子会社3社及び法人たる主要株主1社で構成されており、自動車用部品、産業機械用部品等の鍛造品の製造、販売、機械加工を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び納入先業種別の「部品名」との関連は、次のとおりであります。

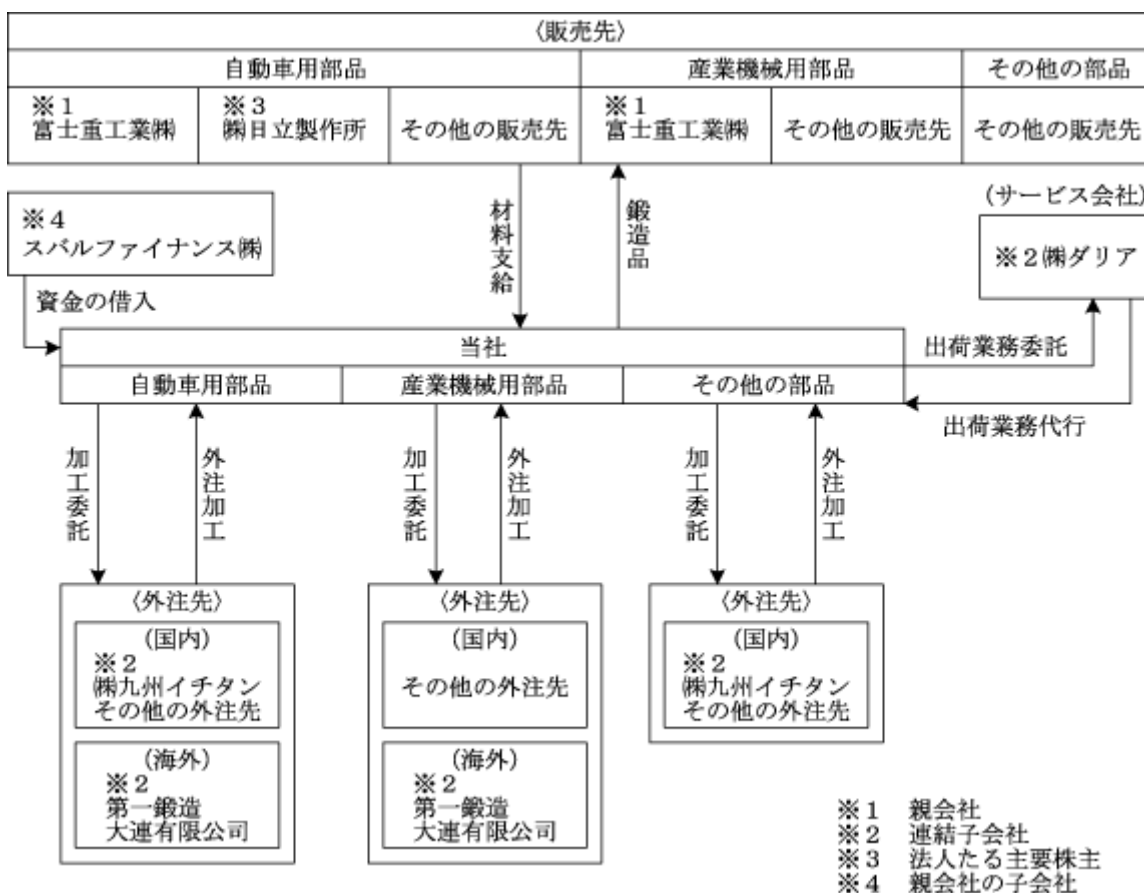
自動車用部品……当社が富士重工業(株)、(株)日立製作所等から材料を支給され、ハブ、クランクシャフト、ジャーナル等を製造するほか(株)九州イチタン、第一鍛造大連有限公司等に材料を支給し、製造した鍛造品を仕入れて、富士重工業(株)、(株)日立製作所等に販売しております。

また、(株)ダリアに出荷関係業務を委託しております。

産業機械用部品……当社が富士重工業(株)等から材料を支給され、クランクシャフト、カムシャフト等を製造するほか、第一鍛造大連有限公司に材料を支給し、製造した鍛造品を仕入れて富士重工業(株)等に販売しております。

その他の部品……当社が販売先から材料を支給され、アイプレート、クランプ等を製造するほか、(株)九州イチタン等に材料を支給し、製造した鍛造品を仕入れて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	備考
				所 有 割合(%)	被 所 有 割合(%)		
(親会社) 富士重工業㈱	東京都 新宿区	153,795	自動車、産業機械 他の製造、販売	—	51.0	当社製品の販売並びに鋼材の仕入等 役員の兼務等・・・有	※1
(連結子会社) ㈱九州イチタン	大分県 宇佐市 院内町	300	自動車用部品の製 造	100.0	—	当社製品の外注加工。なお、当社所有の社員 寮を賃借しております。また、当社より資金 援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	※2
(連結子会社) 第一鍛造 大連有限公司	中国大連 市経済技 術開発区	800	自動車用部品の製 造、販売	88.8	—	当社製品の外注加工。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	※2
(連結子会社) ㈱ダリア	群馬県 太田市	10	自動車用部品の出 荷業務	100.0	—	当社製品の出荷業務を委託。なお、当社所有 の建物及び構築物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、納入先業種別の「部品名」を記載しております。

2. ※1：有価証券報告書を提出しております。

3. ※2：特定子会社に該当いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、基本理念として「①お客様第一」「②地域・社会に貢献」「③従業員を大切に」を掲げ、「鍛造専門メーカートップクラスの企業体質」を目指しております。

当社は、下記の三つを「行動基準」として、社員一同、全力で業務に取り組んでおります。

- * 風通しの良い組織風土
- * 自己変革とたゆまぬ改善
- * スピード

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。今後につきましては、着実に経営再建を遂行し、早急に収益の回復を果たし、株主の皆様のご期待に添うべく、累損解消、復配を目指し業務の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2006～2008年の中期経営計画において下記の三つを「経営戦略」として取り組んでおります。

- ①黒字化基盤（収益力）・価格競争力の確率
- ②競争力あるコア固有技術と強い現場力の再構築
- ③自由闊達、生き甲斐のある組織風土づくり

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、「鍛造専門メーカートップクラスの企業体質」を目指し、下記の5項目を重要課題として今後取り組んでまいります。

- ①抜本的な生産効率の向上、総合原価低減の実行
- ②品質保証レベルの変革
- ③営業力の強化
- ④コア固有技術の進化
- ⑤人財・安全職場環境の計画的整備

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合(%)	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
富士重工業株式会社	親会社	51.0 (0)	東京証券取引所市場第一部

(注)親会社の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数となっております。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、富士重工業(株)から材料を支給され、ハブ、クランクシャフト等の鍛造品を製造し、富士重工業(株)へ販売しております。なお、当連結会計年度の売上高の43.1%は同社へのものであります。

③親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	役員の兼任等	事業上の関係				
富士重工業株式会社	兼任等 5人	当社製品の販売並びに鋼材の仕入等	支給材料の受入	1,065,536	買掛金	228,767
			当社製品の販売	2,365,222	売掛金	540,450

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の日本経済は、企業収益の改善による設備投資の増加に加え、個人消費が底堅く推移するなど、景気は回復してきました。一方世界情勢においては、世界的な原油価格の高止まりや、アメリカの景気減速、また国内金利の上昇等による景気後退等不安材料も存在しておりました。

このような状況の中で、当社グループは、主要生産品目である自動車部品を中心に売上高の拡大に努力した結果、当中間連結会計期間の売上高は4億56百万円増(9.1%増)の54億87百万円となりました。これを製品別にみますと、自動車用部品は前期比4億33百万円増(9.2%増)の51億54百万円、産業機械及びその他の部品は23百万円増(7.7%増)の3億32百万円となりました。損益につきましては、全社一丸となって、生産性向上、諸経費削減・原価低減等に取り組みました結果、営業利益は1億76百万円(前期比1億12百万円増加)、経常利益は1億4百万円(前期比36百万円増加)、当期純利益は64百万円(前期比40百万円増加)を計上する結果となりました。

(2) 財政状態

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1億93百万円となり、前連結会計年度末より5百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、3億80百万円(前年同期比3億80百万円増)となりました。収入の主な内訳としては、税金等調整前中間純利益金額66百万円(前年同期比29百万円増)、減価償却費2億67百万円、たな卸資産の減少1億50百万円であり、支出の主な内訳としては、売上債権の増加1億33百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、2億89百万円(前年同期比1億26百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億79百万円(前年同期比10百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により減少した資金は、94百万円となりました。これは、長期借入金の約定弁済(2億22百万円)と短期借入金の借り入れ(1億27百万円の純増)による結果であります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第84期 16年3月期	第85期 17年3月期	第86期 18年3月期	第87期 19年9月期
株主資本比率 (%)	2.6	1.1	2.9	2.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	9.9	16.7	25.2	22.3
債務償還年数 (年)	—	13.7	13.8	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.01	7.01	8.94	20.46

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

当社といたしましては、鍛造専門メーカートップクラスの企業体質をめざし、抜本的な生産性の向上、総合原価低減の実行、品質保証レベルの変革、営業力の強化、コア固有技術の進化、人財・安全職場環境の計画的整備を重要課題として今後取り組んでまいります。

通期業績予想としましては、売上高で109億円、経常利益1億80百万円、当期純利益1億20百万円になるものと見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものである。

販売状況のリスク

当社グループの売上は、90%以上を自動車関連部品が占め、また、販売先も2社で約62%を占めている。従って、自動車の国内外の販売状況、及び販売先2社の好不調に影響を受け、売上高及び利益が大きく増減する可能性がある。

製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質基準に従って各種の製品を製造しているが、全ての製品について欠陥が発生しないという保証はない。また、製造物賠償責任については保険に加入しているが、この保険が最終的な賠償額を十分にカバーできるという保証はない。特に自動車部品のリコールや製造物賠償責任保証につながるような欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより大幅な収益が低下する可能性がある。

公的規制

当社グループは、国際的な「環境マネジメントシステム」を導入し、環境の保全と改善に積極的に取り組んでいる。当社の設備による騒音・振動の発生についても、最新の防音・防振設備の採用、また、比較的大きな振動が発生するハンマー設備の移転（本社工場から、山間部に位置する㈱九州イチタンへの移管）等により対処しているが、今後、公的規制の強化等により、さらに工場設備の移転、工場自体の移転を要する可能性がある。

海外子会社

当社は、中国経済の発展をにらみ、1997年に第一鍛造大連有限公司を設立したが、以下に掲げるようなリスクが内在している。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ テロ、戦争、病気、その他の要因による社会的混乱
- ⑤ 為替レートの変動による損益に対する影響
- ⑥ 計画通り事業が達成出来ない場合、投資損失及び貸倒れ損失が発生する可能性
- ⑦ 中国事業から撤退することに伴う整理損失が発生する可能性

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		310,523		205,654		221,040	
2 受取手形及び売掛金		1,800,506		2,028,862		1,896,509	
3 たな卸資産		2,061,502		1,940,899		2,093,861	
4 その他		159,220		116,173		105,608	
貸倒引当金		—		△889		—	
流動資産合計		4,331,752	45.2	4,290,701	45.9	4,317,020	45.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1、 2						
(1) 建物及び構築物		1,492,769		1,420,481		1,459,310	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,425,296		2,283,621		2,352,370	
(3) 土地		777,899		778,125		777,899	
(4) 建設仮勘定		12,479		11,911		8,468	
(5) その他		107,248	4,815,693	116,900	4,611,040	106,003	4,704,052
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		740		—		555	
(2) のれん		—		370		—	
(3) その他		125,032	125,772	125,688	126,058	131,489	132,044
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		136,954		137,563		155,630	
(2) 長期貸付金		8,550		14,058		10,920	
(3) その他		165,957	311,462	159,669	311,290	152,527	319,078
固定資産合計		5,252,928	54.8	5,048,390	54.1	5,155,174	54.4
資産合計		9,584,681	100.0	9,339,092	100.0	9,472,194	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,725,431		1,619,139		1,722,646	
2 短期借入金	※2	5,776,743		5,752,574		5,674,628	
3 未払法人税等		6,770		7,242		8,903	
4 賞与引当金		115,735		132,228		132,047	
5 その他		686,709		576,214		570,064	
流動負債合計		8,311,390	86.7	8,087,399	86.6	8,108,290	85.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	413,300		171,600		344,300	
2 繰延税金負債		20,523		19,113		27,266	
3 退職給付引当金		601,733		651,956		637,684	
4 役員退職慰労引当金		20,761		30,249		22,301	
固定負債合計		1,056,318	11.0	872,918	9.4	1,031,552	10.9
負債合計		9,367,708	97.7	8,960,317	95.9	9,139,843	96.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		51,808	0.5	—	—	58,168	0.6
(資本の部)							
I 資本金		706,250	7.4	—	—	706,250	7.5
II 資本剰余金		631,955	6.6	—	—	631,955	6.7
III 利益剰余金		△1,235,320	△12.9	—	—	△1,176,420	△12.4
IV その他有価証券 評価差額金		30,277	0.3	—	—	40,224	0.4
V 為替換算調整勘定		32,097	0.3	—	—	72,486	0.7
VI 自己株式		△95	△0.0	—	—	△311	△0.0
資本合計		165,163	1.7	—	—	274,183	2.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,584,681	100.0	—	—	9,472,194	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		706,250	7.6	—	
2 資本剰余金		—		631,955	6.8	—	
3 利益剰余金		—		△1,111,902	△11.9	—	
4 自己株式		—		△311	△0.0	—	
株主資本合計		—		225,990	2.4	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		28,197	0.3	—	
2 為替換算調整勘定		—		67,177	0.7	—	
評価・換算差額等 合計		—		95,374	1.0	—	
III 少数株主持分		—		57,409	0.6	—	
純資産合計		—		378,774	4.1	—	
負債純資産合計		—		9,339,092	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,030,104	100.0		5,487,016	100.0	10,417,081	100.0	
II 売上原価			4,492,734	89.3		4,811,202	87.7	9,232,249	88.6	
売上総利益			537,369	10.7		675,813	12.3	1,184,832	11.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		474,208	9.4		499,655	9.1	986,731	9.5	
営業利益			63,161	1.3		176,157	3.2	198,100	1.9	
IV 営業外収益										
1 受取利息		124			367		288			
2 受取配当金		1,398			1,588		2,367			
3 為替差益		24,101			—		63,318			
4 その他		19,983	45,606	0.9	10,016	11,972	0.2	23,847	89,821	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		26,330			22,122		49,191			
2 棚卸資産廃却損		11,539			47,607		51,163			
3 為替差損		—			4,657		—			
4 その他		3,258	41,127	0.8	9,524	83,911	1.5	8,334	108,689	1.0
経常利益			67,640	1.3		104,219	1.9		179,232	1.7
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※4	5,423			—		5,423			
2 固定資産売却益	※2	182			—		2,112			
3 大分県補助金		3,750	9,355	0.2	—	—	3,750	11,286	0.1	
VII 特別損失										
1 固定資産売却却損	※3	40,324	40,324	0.8	37,995	37,995	0.7	92,239	92,239	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			36,671	0.7		66,223	1.2		98,279	0.9
法人税、住民税及び 事業税		1,781			1,791		3,250			
法人税等調整額		—	1,781	0.0	—	1,791	0.0	—	3,250	0.0
少数株主利益又は 損失(△)			10,401	0.2		△86	△0.0		11,641	0.1
中間(当期)純利益			24,488	0.5		64,517	1.2		83,388	0.8

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
				金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			631,955		631,955
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			631,955		631,955
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△1,259,809		△1,259,809
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		24,488	24,488	83,388	83,388
III 利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失			—		—
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			△1,235,320		△1,176,420

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	△1,176,420	△311	161,473
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純利益			64,517		64,517
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			64,517		64,517
平成18年9月30日残高(千円)	706,250	631,955	△1,111,902	△311	225,990

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	40,224	72,486	112,710	58,168	332,351
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純利益				△758	63,758
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△12,027	△5,308	△17,335		△17,335
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△12,027	△5,308	△17,335	△758	46,422
平成18年9月30日残高(千円)	28,197	67,177	95,374	57,409	378,774

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		36,671	66,223	98,279
減価償却費		273,976	267,045	572,712
貸倒引当金の増減額		—	889	—
連結調整勘定償却額		185	—	370
のれん償却費		—	185	—
有形固定資産売却益		△182	—	△2,112
有形固定資産売却却損		40,324	37,995	92,239
退職給付引当金の増減額(△は減少)		7,769	14,271	43,721
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△30,562	7,947	△29,022
賞与引当金の増減額(△は減少)		1,557	181	17,868
受取利息及び受取配当金		△1,522	△1,956	△2,656
支払利息		26,330	22,122	49,191
為替差損益(△は為替差益)		△24,101	4,657	△63,318
売上債権の増減額(△は増加)		△67,960	△133,003	△155,481
たな卸資産の増減額(△は増加)		△187,605	150,342	△201,111
その他資産の増減額(△は増加)		△33,584	△15,101	13,926
仕入債務の増減額(△は減少)		62,494	△102,476	52,043
未払消費税等の増減額(△は減少)		△9,381	7,638	3,966
その他負債の増減額(△は減少)		△16,608	71,801	△6,393
小計		77,799	398,764	484,222
利息及び配当金の受取額		1,535	1,819	2,658
利息の支払額		△32,926	△18,587	△48,658
法人税等の支払額		△3,455	△1,791	△3,250
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,953	380,204	434,973
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		95,000	10,000	150,000
有形固定資産の取得による支出		△289,950	△279,337	△595,295
有形固定資産の売却による収入		3,380	4,484	3,214
投資有価証券の取得による支出		△1,949	△2,112	△3,936
貸付けによる支出		△1,150	△5,600	△5,710
貸付金の回収による収入		2,399	2,462	4,819
その他投資活動による収入		28,959	—	24,360
その他投資活動による支出		—	△19,864	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△163,311	△289,969	△422,546
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		698,662	729,945	966,103
短期借入金の返済による支出		△490,606	△601,500	△832,368
長期借入金の返済による支出		△102,352	△222,200	△199,146
自己株式の取得による支出		—	—	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー		105,704	△94,754	△65,626
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		171	△867	4,235
V 現金及び現金同等物の減少額		△14,482	△5,385	△48,964
VI 現金及び現金同等物の期首残高		248,005	199,040	248,005
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		233,523	193,654	199,040

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結している。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱九州イチタン、㈱ダリア、第一鍛造大連有限公司	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、第一鍛造大連有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左	連結子会社のうち、第一鍛造大連有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している) 時価のないもの …総平均法による原価法 ②たな卸資産 製品・貯蔵品…先入先出法による原価法 仕掛品…移動平均法による原価法 原材料・金型…個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、連結子会社の第一鍛造大連有限公司は、現地の法律に規定する定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～38年 機械装置及び 2～15年 運搬具</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、当中間連結会計期間の繰入額は無い。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額)により計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、当連結会計年度の繰入額は無い。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額)により計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(677,888千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(677,888千円)については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	(6) 消費税等の会計処理方法 同左	(6) 消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は321百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。 (中間連結キャッシュフロー) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却費」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,303,608千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">707,128千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">535,556</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">279,836</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,522,521</td> </tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,630,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,892,700</td> </tr> </table> <p>の担保に供している。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社(㈱九州イチタン)は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,618,968</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">381,032</td> </tr> </table>	土地	707,128千円	建物及び構築物	535,556	機械装置及び運搬具	279,836	計	1,522,521	短期借入金	1,630,000千円	長期借入金	262,700	計	1,892,700	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	3,618,968	差引	381,032	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,501,965千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">707,128千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">509,799</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">240,177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,457,105</td> </tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,751,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,834,700</td> </tr> </table> <p>の担保に供している。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社(㈱九州イチタン)は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,305,874</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">694,125</td> </tr> </table> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	土地	707,128千円	建物及び構築物	509,799	機械装置及び運搬具	240,177	計	1,457,105	短期借入金	1,751,800千円	長期借入金	82,900	計	1,834,700	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	3,305,874	差引	694,125	受取手形	13百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,416,491千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">707,128千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">531,909</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">273,893</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,512,931</td> </tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">198,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,898,800</td> </tr> </table> <p>の担保に供している。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社(㈱九州イチタン)は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,918,928</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">1,081,071</td> </tr> </table>	土地	707,128千円	建物及び構築物	531,909	機械装置及び運搬具	273,893	計	1,512,931	短期借入金	1,700,200千円	長期借入金	198,600	計	1,898,800	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,918,928	差引	1,081,071
土地	707,128千円																																																															
建物及び構築物	535,556																																																															
機械装置及び運搬具	279,836																																																															
計	1,522,521																																																															
短期借入金	1,630,000千円																																																															
長期借入金	262,700																																																															
計	1,892,700																																																															
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																																															
借入実行残高	3,618,968																																																															
差引	381,032																																																															
土地	707,128千円																																																															
建物及び構築物	509,799																																																															
機械装置及び運搬具	240,177																																																															
計	1,457,105																																																															
短期借入金	1,751,800千円																																																															
長期借入金	82,900																																																															
計	1,834,700																																																															
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																																															
借入実行残高	3,305,874																																																															
差引	694,125																																																															
受取手形	13百万円																																																															
土地	707,128千円																																																															
建物及び構築物	531,909																																																															
機械装置及び運搬具	273,893																																																															
計	1,512,931																																																															
短期借入金	1,700,200千円																																																															
長期借入金	198,600																																																															
計	1,898,800																																																															
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																																															
借入実行残高	2,918,928																																																															
差引	1,081,071																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>1. 運賃梱包費</td><td>203,430千円</td></tr> <tr><td>2. 役員報酬</td><td>47,601</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料及び賞与手当</td><td>89,375</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>11,638</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額 12,560)</td><td>12,560</td></tr> <tr><td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,672</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td>7,194</td></tr> </table>	1. 運賃梱包費	203,430千円	2. 役員報酬	47,601	3. 従業員給料及び賞与手当	89,375	4. 賞与引当金繰入額	11,638	5. 退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額 12,560)	12,560	6. 役員退職慰労引当金繰入額	7,672	7. 減価償却費	7,194	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>1. 運賃梱包費</td><td>236,223千円</td></tr> <tr><td>2. 役員報酬</td><td>43,241</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料及び賞与手当</td><td>82,045</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>1,444</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額14,334)</td><td>14,334</td></tr> <tr><td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,947</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td>5,992</td></tr> </table>	1. 運賃梱包費	236,223千円	2. 役員報酬	43,241	3. 従業員給料及び賞与手当	82,045	4. 賞与引当金繰入額	1,444	5. 退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額14,334)	14,334	6. 役員退職慰労引当金繰入額	7,947	7. 減価償却費	5,992	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>1. 運賃梱包費</td><td>444,089千円</td></tr> <tr><td>2. 役員報酬</td><td>91,048</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料及び賞与手当</td><td>187,293</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>28,121</td></tr> <tr><td>5. 退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額 27,527)</td><td>27,527</td></tr> <tr><td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,610</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td>13,812</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>2,076千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>36</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,112</td></tr> </table>	1. 運賃梱包費	444,089千円	2. 役員報酬	91,048	3. 従業員給料及び賞与手当	187,293	4. 賞与引当金繰入額	28,121	5. 退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額 27,527)	27,527	6. 役員退職慰労引当金繰入額	16,610	7. 減価償却費	13,812	機械装置	2,076千円	その他(工具器具備品)	36	計	2,112
1. 運賃梱包費	203,430千円																																																	
2. 役員報酬	47,601																																																	
3. 従業員給料及び賞与手当	89,375																																																	
4. 賞与引当金繰入額	11,638																																																	
5. 退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額 12,560)	12,560																																																	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	7,672																																																	
7. 減価償却費	7,194																																																	
1. 運賃梱包費	236,223千円																																																	
2. 役員報酬	43,241																																																	
3. 従業員給料及び賞与手当	82,045																																																	
4. 賞与引当金繰入額	1,444																																																	
5. 退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額14,334)	14,334																																																	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	7,947																																																	
7. 減価償却費	5,992																																																	
1. 運賃梱包費	444,089千円																																																	
2. 役員報酬	91,048																																																	
3. 従業員給料及び賞与手当	187,293																																																	
4. 賞与引当金繰入額	28,121																																																	
5. 退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額 27,527)	27,527																																																	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	16,610																																																	
7. 減価償却費	13,812																																																	
機械装置	2,076千円																																																	
その他(工具器具備品)	36																																																	
計	2,112																																																	
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>1,092千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>5,110千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>22,647</td></tr> <tr><td> その他</td><td>11,473</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,232</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40,324</td></tr> </table>	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	1,092千円	固定資産除却損		建物及び構築物	5,110千円	機械装置及び運搬具	22,647	その他	11,473	計	39,232	合計	40,324	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>4,136千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>10,251千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>18,020</td></tr> <tr><td> その他</td><td>5,588</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,859</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,995</td></tr> </table>	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	4,136千円	固定資産除却損		建物及び構築物	10,251千円	機械装置及び運搬具	18,020	その他	5,588	計	33,859	合計	37,995	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>1,092千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>14,156千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>72,064</td></tr> <tr><td> その他(工具器具備品)</td><td>4,926</td></tr> <tr><td>計</td><td>91,146</td></tr> <tr><td>合計</td><td>92,239</td></tr> </table>	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	1,092千円	固定資産除却損		建物及び構築物	14,156千円	機械装置及び運搬具	72,064	その他(工具器具備品)	4,926	計	91,146	合計	92,239
固定資産売却損																																																		
機械装置及び運搬具	1,092千円																																																	
固定資産除却損																																																		
建物及び構築物	5,110千円																																																	
機械装置及び運搬具	22,647																																																	
その他	11,473																																																	
計	39,232																																																	
合計	40,324																																																	
固定資産売却損																																																		
機械装置及び運搬具	4,136千円																																																	
固定資産除却損																																																		
建物及び構築物	10,251千円																																																	
機械装置及び運搬具	18,020																																																	
その他	5,588																																																	
計	33,859																																																	
合計	37,995																																																	
固定資産売却損																																																		
機械装置及び運搬具	1,092千円																																																	
固定資産除却損																																																		
建物及び構築物	14,156千円																																																	
機械装置及び運搬具	72,064																																																	
その他(工具器具備品)	4,926																																																	
計	91,146																																																	
合計	92,239																																																	
<p>※4 前期損益修正益は、退職給付引当金計上相違による受入修正益である。</p>	<p>※4 前期損益修正益は、退職給付引当金計上相違による受入修正益である。</p>	<p>※4 前期損益修正益は、退職給付引当金計上相違による受入修正益である。</p>																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	8,850	—	—	8,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 310,523千円	現金及び預金勘定 205,654千円	現金及び預金勘定 221,040千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 77,000$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 12,000$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 22,000$
現金及び現金同等物 233,523千円	現金及び現金同等物 193,654千円	現金及び現金同等物 199,040千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

同一設備を使用した鍛工品の製造であり実質的には単一の事業なので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①株式	85,153	135,954	50,800
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	85,153	135,954	50,800

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
①非上場株式	1,000
計	1,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①株式	89,252	136,563	47,310
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	89,252	136,563	47,310

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
①非上場株式	1,000
計	1,000

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①株式	87,140	154,630	67,490
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	87,140	154,630	67,490

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
①非上場株式	1,000
計	1,000

デリバティブ取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 18.66円	1株当たり純資産額 42.81円	1株当たり純資産額 30.98円
1株当たり中間純利益 2.77円	1株当たり中間純利益 7.29円	1株当たり当期純利益 9.42円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり中間純利益金額算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <p>中間純利益 24,488千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 0円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 24,486千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 8,849,300株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり中間純利益金額算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <p>中間純利益 64,517千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 0円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 64,517千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 8,848,500株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <p>当期純利益 83,388千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 0円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 83,388千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 8,849,233株</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部品別に示すと、次のとおりであります。

部 品 名	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
自動車用部品	4,736,050	5,201,643	465,593	+9.8
産業機械用部品	279,563	277,570	△1,992	△0.7
その他の部品	18,108	34,165	16,057	+88.7
合 計	5,033,721	5,513,379	479,657	+9.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における生産実績を部品別に示すと、次のとおりであります。

部 品 名	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
自動車用部品	4,951,627	2,316,965	5,300,249	2,585,889	348,622	268,924
産業機械用部品	299,658	127,776	301,581	137,614	1,922	9,838
その他の部品	40,807	7,812	57,086	19,922	16,280	12,110
合 計	5,292,092	2,451,954	5,658,916	2,743,425	366,824	291,471

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における生産実績を部品別に示すと、次のとおりであります。

部 品 名	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
自動車用部品	4,720,956	5,154,048	433,092	+9.2
産業機械用部品	271,133	278,660	7,527	+2.8
その他の部品	38,014	54,307	16,292	+42.9
合 計	5,030,104	5,487,016	456,912	+9.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士重工業㈱	2,371,707	47.4	2,365,226	44.2
㈱日立製作所	864,611	17.3	907,386	17.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社イチタン 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5645 本社所在都道府県 群馬県
 (URL <http://www.ichitan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 稔
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 有田 裁彦
 TEL (0276) 31-2331

決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,351	(7.0)	106	(85.7)	70	(72.6)
17年9月中間期	5,000	(14.5)	57	(-)	41	(-)
18年3月期	10,320		128		71	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	46	(187.8)	5	31
17年9月中間期	16	(-)	1	84
18年3月期	31		3	57

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 8,848,500株 17年9月中間期 8,849,300株 18年3月期 8,849,233株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	8,845	695	7.9	78	61
17年9月中間期	9,005	635	7.1	71	83
18年3月期	8,963	660	7.4	74	66

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 8,848,500株 17年9月中間期 8,849,300株 18年3月期 8,848,500株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 1,500株 17年9月中間期 700株 18年3月期 1,500株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,640	107	79

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円93銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	0.00	0.00
19年3月期(実績)	0.00	—	0.00
19年3月期(予想)	—	0.00	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		165,806		85,425		92,330	
2 受取手形		112,765		114,448		87,184	
3 売掛金		1,614,851		1,761,449		1,733,579	
4 たな卸資産		1,358,315		1,313,053		1,368,308	
5 短期貸付金		36,585		82,860		50,560	
6 未収入金		445,540		486,562		493,739	
7 その他		43,257		13,980		12,404	
貸倒引当金		—		△889		—	
流動資産合計		3,777,122	41.9	3,856,889	43.6	3,838,106	42.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※2						
1 建物		532,509		500,578		511,930	
2 機械装置		1,199,330		1,104,308		1,161,122	
3 土地		444,199		444,425		444,199	
4 その他		124,736		119,791		111,444	
有形固定資産合計		2,300,775		2,169,103		2,228,695	
(2) 無形固定資産		7,155		5,665		6,410	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		486,954		487,563		505,630	
2 出資金		714,020		714,020		714,020	
3 長期貸付金		1,609,157		1,494,023		1,559,297	
4 その他		110,374		118,214		111,070	
投資その他の 資産合計		2,920,506		2,813,820		2,890,018	
固定資産合計		5,228,437	58.1	4,988,589	56.4	5,125,124	57.2
資産合計		9,005,560	100.0	8,845,479	100.0	8,963,231	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		727,789		553,799		677,414	
2 買掛金		1,045,666		1,228,450		1,180,074	
3 短期借入金	※2	5,221,532		5,116,550		5,171,973	
4 未払金		253,975		252,321		190,999	
5 未払法人税等		5,314		5,615		6,824	
6 賞与引当金		76,432		90,380		88,763	
7 その他	※5	324,472		144,953		219,251	
流動負債合計		7,655,183	85.0	7,392,071	83.6	7,535,301	84.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	198,000		171,600		184,800	
2 繰延税金負債		20,523		19,113		27,266	
3 退職給付引当金		482,874		543,278		537,568	
4 役員退職慰労引当金		13,350		23,845		17,656	
固定負債合計		714,747	7.9	757,836	8.5	767,290	8.5
負債合計		8,369,931	92.9	8,149,907	92.1	8,302,591	92.6
(資本の部)							
I 資本金		706,250	7.9	—	—	706,250	7.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		631,955		—		631,955	
資本剰余金合計		631,955	7.0	—	—	631,955	7.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		53,934		—		53,934	
2 任意積立金		404,000		—		404,000	
3 中間(当期)未処理 損失(△)		△1,190,692		—		△1,175,412	
利益剰余金合計		△732,758	△8.1	—	—	△717,478	△8.0
IV その他有価証券 評価差額金		30,277	0.3	—	—	40,224	0.4
V 自己株式		△95	△0.0	—	—	△311	△0.0
資本合計		635,628	7.1	—	—	660,639	7.4
負債・資本合計		9,005,560	100.0	—	—	8,963,231	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	706,250			—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		631,955		—	
資本剰余金合計			—	631,955			—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		53,934		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		404,000		—	
繰越利益剰余金		—		△1,128,453		—	
利益剰余金合計			—	△670,519			—
4 自己株式			—	△311			—
株主資本合計			—	667,374	7.6		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	28,197			—
評価・換算差額等 合計			—	28,197	0.3		—
純資産合計			—	695,571	7.9		—
負債純資産合計			—	8,845,479	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,000,330	100.0	5,351,784	100.0	10,320,252	100.0
II 売上原価		4,562,138	91.2	4,833,922	90.3	9,388,851	91.0
売上総利益		438,192	8.8	517,861	9.7	931,401	9.0
III 販売費及び一般管理費		380,913	7.6	411,524	7.7	803,291	7.8
営業利益		57,278	1.2	106,337	2.0	128,109	1.2
IV 営業外収益	※1	13,383	0.3	12,784	0.2	29,974	0.3
V 営業外費用	※2	29,651	0.6	48,329	0.9	86,721	0.8
経常利益		41,010	0.8	70,791	1.3	71,362	0.7
VI 特別利益		182	0.0	—	—	2,112	0.0
VII 特別損失	※3	23,398	0.5	22,346	0.4	39,237	0.4
税引前中間(当期)純利益		17,793	0.4	48,445	0.9	34,237	0.3
法人税、住民税 及び事業税		1,476	0.0	1,486	0.0	2,640	0.0
中間(当期)純利益		16,317	0.3	46,959	0.9	31,597	0.3
前期繰越損失		1,207,010		—		1,207,010	
中間(当期)未処理損失		1,190,692		—		1,175,412	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	706,250	631,955	53,934	404,000	△1,175,412
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					46,959
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)					46,959
平成18年9月30日残高(千円)	706,250	631,955	53,934	404,000	△1,128,453

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△311	620,415	40,224	660,639
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益		46,959		46,959
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△12,027	△12,027
中間会計期間中の変動額合計(千円)		46,959	△12,027	34,932
平成18年9月30日残高(千円)	△311	667,374	28,197	695,571

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 製品、貯蔵品……先入先出法による原価法 仕掛品……移動平均法による原価法 原材料、金型……個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純試算直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している) 時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 6～38年 機械装置 2～12年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、当中間会計期間の繰入額はない。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額)により計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(658,035千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、当会計期間の繰入額はない。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当期に負担すべき支給見込額)により計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(658,035千円)については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は695百万円であります。 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,874,886千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>63,105千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>30,286</td></tr> <tr><td>土地</td><td>373,428</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,969</td></tr> <tr><td>計</td><td>468,790</td></tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,630,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,200</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,637,200</td></tr> </table> <p>の担保並びに関係会社(株)九州イチタン)の借入金160,500千円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。 (株)九州イチタン 328,994千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,213,452</td></tr> <tr><td>差引</td><td>286,547</td></tr> </table> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	建物	63,105千円	機械装置	30,286	土地	373,428	その他	1,969	計	468,790	短期借入金	1,630,000千円	長期借入金	7,200	計	1,637,200		3,500,000千円	借入実行残高	3,213,452	差引	286,547	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,894,647千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>55,044千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>26,003</td></tr> <tr><td>土地</td><td>373,428</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,668</td></tr> <tr><td>計</td><td>456,145</td></tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,693,000千円</td></tr> </table> <p>の担保並びに関係会社(株)九州イチタン)の借入金141,700千円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。 (株)九州イチタン 203,300千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,905,150</td></tr> <tr><td>差引</td><td>594,850</td></tr> </table> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 13百万円</p>	建物	55,044千円	機械装置	26,003	土地	373,428	その他	1,668	計	456,145	短期借入金	1,693,000千円		3,500,000千円	借入実行残高	2,905,150	差引	594,850	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,868,999千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>59,522千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>28,677</td></tr> <tr><td>土地</td><td>373,428</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,904</td></tr> <tr><td>計</td><td>463,533</td></tr> </table> <p>は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,700,200千円</td></tr> </table> <p>の担保並びに関係会社(株)九州イチタン)の借入金141,100千円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。 (株)九州イチタン 264,600千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス(株)と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,545,373</td></tr> <tr><td>差引</td><td>954,627</td></tr> </table>	建物	59,522千円	機械装置	28,677	土地	373,428	その他	1,904	計	463,533	短期借入金	1,700,200千円		3,500,000千円	借入実行残高	2,545,373	差引	954,627
建物	63,105千円																																																											
機械装置	30,286																																																											
土地	373,428																																																											
その他	1,969																																																											
計	468,790																																																											
短期借入金	1,630,000千円																																																											
長期借入金	7,200																																																											
計	1,637,200																																																											
	3,500,000千円																																																											
借入実行残高	3,213,452																																																											
差引	286,547																																																											
建物	55,044千円																																																											
機械装置	26,003																																																											
土地	373,428																																																											
その他	1,668																																																											
計	456,145																																																											
短期借入金	1,693,000千円																																																											
	3,500,000千円																																																											
借入実行残高	2,905,150																																																											
差引	594,850																																																											
建物	59,522千円																																																											
機械装置	28,677																																																											
土地	373,428																																																											
その他	1,904																																																											
計	463,533																																																											
短期借入金	1,700,200千円																																																											
	3,500,000千円																																																											
借入実行残高	2,545,373																																																											
差引	954,627																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,707千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,707千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,251千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,419千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,478千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 38,696千円
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 建物 5,067千円 機械装置 7,707 その他 9,532 計 22,306	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 機械装置 157千円 固定資産除却損 建物 21千円 構築物 629 機械装置 5,255 工具器具備品 5,588 その他 10,694 小計 22,188 固定資産売却除却損合計 22,346	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 機械装置 1,092千円 固定資産除却損 建物 13,281千円 機械装置 20,152 その他 4,709 小計 38,144 固定資産売却除却損合計 39,237
4 減価償却実施額 有形固定資産 140,326千円 無形固定資産 745	4 減価償却実施額 有形固定資産 129,445千円 無形固定資産 745	4 減価償却実施額 有形固定資産 284,797千円 無形固定資産 1,490

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,500	—	—	1,500

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。